

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等 障害者自立支援法 心身障害者医療費給付条例
事業開始年度				
総合計画 大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		
中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
小項目 施策	03	障がい者(児)福祉		問 担当課(室) 社会福祉課 合 職・氏名 障害者福祉係長 江見清人 先 電話 64-1824 このシート作成に要した時間 1.5 時間
事務事業名	09	障害者医療費給付事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	更生医療については、18歳以上で身体障害者手帳の交付を受けた者で、一定所得未満の更生医療の対象者。心身障害者医療については、身体障がい者1・2級所持者、療育手帳A所持者、身体障がい者3級かつ療育手帳B(中級)を所持する合併障がい者。ただし、新規認定は65歳未満の方に限る。	
目的(何のために)	障がい者に対して医療費を給付することにより、その障がいを除去または軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させることを目的とする。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障がい者に対して医療費を給付することにより、その障がいを除去または軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させること。	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	更生医療給付事業	対象となる治療に対する医療費の自己負担を軽減する。	
	精神通院医療給付事業	精神疾患に関する通院の医療費を軽減する。	
	心身障害者医療費給付事業	対象となる重度の障がい者の医療費を軽減する。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	6,141	68,068	65,673
	必要人員	人員	千円	0.26人	1,373	0.44人
	事業費	人員	千円	7,514	74,609	73,820
	財源	国庫支出金	千円	4,414	34,719	33,632
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
	その他()					
	一般財源	千円	3,100	39,890	40,188	
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	更生医療給付件数	説明	医療費の給付件数		
	結果指標量		479	553	588
	対前年比	%	-	115.4%	106.3%
	活動コスト	円	7,514,000	10,064,000	10,957,000
単位当たりコスト		15,687	18,199	18,634	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
更生医療給付件数	目標値(A)				
	実績値(B)	506	553	588	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	法令に基づき実施しているため、現状継続する。						

総合評価		Action
人工透析治療など医療費の高い治療の自己負担の軽減につながっている。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A	

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	障がい者の日常生活の維持や機能の向上に対して必要な事業のため、今後も継続して実施していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな